平成27年国勢調査 就業状態等基本集計結果報告書

平成29年12月総合政策部政策審議室

目 次

用語の解説

		真
Ι	年齢別人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
I	労働力の状態・・・・・・・・・・・・	2
Ш	就業者の状況・・・・・・・・・・・・・	9
IV	失業者・無業者・・・・・・・・・・・・	2 2
V	外国籍の就業者・・・・・・・・・・・・	2 6

利用上の注意

1. 本報告書は、総務省統計局から公表された「平成27年国勢調査 就業状態等基本集計結果」の宇都宮市分を集計したものです。

「就業状態等基本集計結果」では、労働力人口・就業者数・失業者・失業率等について集計しています。

- 2. 本文及び図表の数値は、表章単位未満で四捨五入しています。
- 3. 過去の数値は、特に注記がない限り旧2町分を組み入れて算出しています。
- 4. 割合は、特に注記がない限り、分母から「不詳」を除き算出しています。また、過去の割合も同様に算出しています。
- 5. 表中の「0」は皆無または標章単位未満であるものを示します。

用語の解説

1. 労働・就業の状態に関する用語

●労働力状態

15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間(以下「調査週間」という。)に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。

●労働力人口

就業者および完全失業者。

(1) 就業者

調査週間中,賃金,給料,諸手当,営業収益,手数料,内職収入など収入(現物収入を含む。)を伴う仕事を少しでもした人。

なお,収入を伴う仕事を持っていて,調査週間中,少しも仕事をしなかった人の うち,次のいずれかに該当する場合は就業者(休業者)としています。

- 【1】勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく<u>育児休業基本給付金や介護休業給付金</u>をもらうことになっている場合。
- 【2】事業を営んでいる人が、病気や休暇等で仕事を休み始めてから30日未満の場合。

また、家族の人が<u>自家営業(個人経営の農業や工場・店の仕事など)の手伝いを</u>した場合は、無給でも、収入を伴う仕事をしたとして、就業者に含めます。

(2) 完全失業者

調査週間中,収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち,仕事に就くことが可能であって,かつ,ハローワーク(公共職業安定所)に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。

●非労働力人口

調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人。

(1) 家事

自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合。

(2)通学

主に通学していた場合。

※「通学」には、小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・短期大学・大学・ 大学院のほか、予備校・洋裁学校などの各種学校・専修学校に通っている場合も 含みます。

(3) その他

上のどの区分にも当てはまらない場合(幼児・高齢者など)。

●労働力状態「不詳」

未回答などにより労働力状態が判定できない場合。

●労働力率

「労働力率」とは、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合のことをいいます。

労働力率 (%) = 労働力人口/15 歳以上人口 (労働力状態「不詳」を除く。)×100

2. 従業上の地位に関する用語

●雇用者

会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々 雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇 用されている人で、次にいう「役員」でない人。

(1) 正規の職員・従業員

勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人。

(2) 労働者派遣事業所の派遣社員

労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人。

(3) パート・アルバイト・その他

就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人。

また,専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され,雇用期間の 定めのある「契約社員」や,労働条件や雇用期間に関係なく,勤め先で「嘱託職 員」又はそれに近い名称で呼ばれている人。

(4)役員

会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事など の役員。

(5) 雇人のある業主

個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人。

(6) 雇人のない業主

個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家 政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人。

(7) 家族従業者

農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族。

(8) 家庭内職者

家庭内で賃仕事(家庭内職)をしている人。

3. 産業分類に関する用語

●産業分類

就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいいます。

国勢調査に用いる産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があります。報告書等では、産業大分類を3区分に集約している場合がありますが、その区分は以下によっています。

●第1次産業

A 農業, 林業 B 漁業

●第2次産業

C 鉱業,採石業,砂利採取業 D 建設業 E 製造業

●第3次産業

F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業,郵便業 I 卸売業,小売業 J 金融業,保険業 K 不動産業,物品賃貸業 L 学術研究,専門・技術サービス業 M 宿泊業,飲食サービス業 N 生活関連サービス業,娯楽業 O 教育,学習支援業 P 医療,福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業(他に分類されないもの) S 公務(他に分類されるものを除く)

4. その他の用語

「平成27年国勢調査 調査結果の利用案内-ユーザーズガイド」を参照

URL: http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm

I 年齢別人口

15歳から64歳人口は平成17年をピークに減少が続き、32万7、930人、22年から2.7ポイント減少

平成27年国勢調査における,平成27年10月1日現在の,本市の総人口(51万8,594人)を年齢3区分別にみると,15歳未満人口は7万889人(総人口の13.7%),15歳から64歳人口は32万7,930人(総人口の63.3%),65歳以上人口は11万9,000人(総人口の23.0%),となっている。

年齢別人口割合の推移をみると、15歳未満人口は昭和60年の調査以降減少し続け、15歳から64歳人口は平成17年(34万2,480人)をピークに減少している。65歳以上人口は増加を続けており、平成27年は総人口に占める割合が20%を超えた。

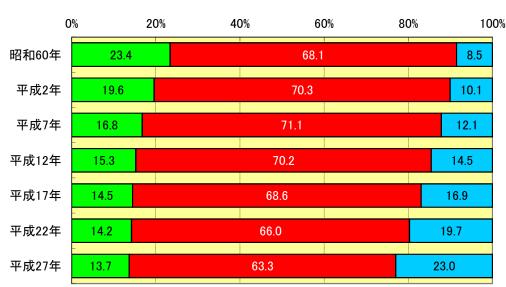


図-1 年齢別人口割合の推移(総計)

■15歳未満割合(%)■15~64歳割合(%)■65歳以上割合(%)

表-1 年齢3区分別人口・割合の推移(総計)

年次	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上	不詳	15歳未満割合(%)	15~64歳 割合 (%)	65歳以上 割合 (%)
昭和60年	439, 551	102, 843	299, 127	37, 569	12	23. 4	68. 1	8. 5
平成2年	465, 162	91, 002	326, 595	46, 738	827	19. 6	70. 3	10. 1
平成7年	477, 215	79, 904	338, 477	57, 739	1, 095	16.8	71. 1	12. 1
平成12年	487, 560	74, 333	341, 982	70, 849	396	15. 3	70. 2	14. 5
平成17年	502, 396	72, 401	342, 480	84, 486	3, 029	14. 5	68. 6	16. 9
平成22年	511, 739	71, 418	331, 324	98, 939	10, 058	14. 2	66. 0	19. 7
平成27年	518, 594	70, 889	327, 930	119, 000	775	13. 7	63. 3	23. 0

※ 割合は不詳を除いて算出

Ⅱ 労働力の状態

1 労働力人口

労働力人口は平成22年と比較して、男性で減少、女性で増加

平成27年の本市の労働力人口(15歳以上)は25万2,213人で,平成22年と比べて3,693人減少した。男女別内訳では男性が14万8,091人(3,767人減小),女性が10万4,122人(74人増加)となっている。

本市の労働力人口は平成12年にピークを迎え、その後減少傾向にあるが、女性の労働力人口は 平成7年までは順調に増加し、その後横ばいに推移している。

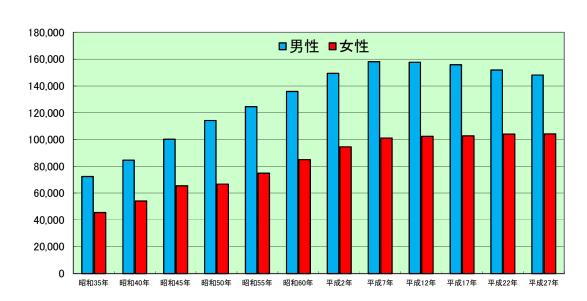


図-2 男女別労働力人口の推移(昭和35年~平成27年)

表-2 労働力状態, 男女別 15 歳以上人口

(実数)												各年	10月1日現在
兴国土业轮	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成22年-
労働力状態	(1960)	(1965)	(1970)	(1975)	(1980)	(1985)	(1990)	(1995)	(2000)	(2005)	(2010)	(2015)	平成27年差
総数	181,630	213,475	245,191	276,488	304,972	336,696	373,333	396,216	412,831	426,966	430,263	446,930	16,667
労働力	117,899	138,653	165,592	180,867	199,507	220,947	243,856	259,186	260,071	258,621	255,906	252,213	-3,693
就業者	117,100	136,854	163,805	177,496	195,262	214,657	237,486	248,835	249,151	244,206	241,950	242,002	52
失業者	799	1,799	1,787	3,371	4,245	6,290	6,370	10,351	10,920	14,415	13,956	10,211	-3,745
非労働力	63,700	74,781	79,593	95,621	105,168	115,340	128,473	134,917	145,336	151,702	135,652	154,800	19,148
男	87,882	103,419	118,835	134,336	148,681	165,053	185,135	197,345	205,570	212,271	212,797	222,371	9,574
労働力	72,417	84,559	100,122	114,192	124,588	135,923	149,375	158,105	157,714	155,895	151,858	148,091	-3,767
就業者	71,888	83,390	98,991	111,841	121,669	131,756	145,279	151,583	150,922	146,458	142,742	141,638	-1,104
失業者	529	1,169	1,131	2,351	2,919	4,167	4,096	6,522	6,792	9,437	9,116	6,453	-2,663
非労働力	15,451	18,848	18,711	20,144	23,992	28,925	35,167	37,758	42,487	44,737	41,313	52,311	10,998
女	93,748	110,056	126,356	142,152	156,291	171,643	188,198	198,871	207,261	214,695	217,466	224,559	7,093
労働力	45,482	54,094	65,470	66,675	74,919	85,024	94,481	101,081	102,357	102,726	104,048	104,122	74
就業者	45,212	53,464	64,814	65,655	73,593	82,901	92,207	97,252	98,229	97,748	99,208	100,364	1,156
失業者	270	630	656	1,020	1,326	2,123	2,274	3,829	4,128	4,978	4,840	3,758	-1,082
非労働力	48,249	55,933	60,882	75,477	81,176	86,415	93,306	97,159	102,849	106,965	94,339	102,489	8,150

2 労働力率

(15歳以上人口〔労働力状態「不詳」を除く〕に占める労働力人口の割合)

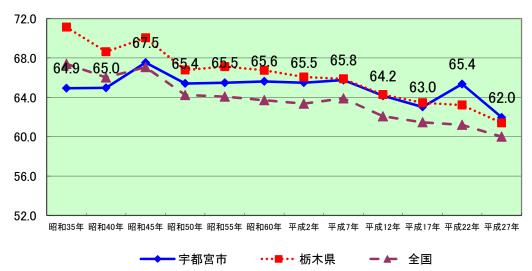
(1) 総数

労働力率は平成22年と比較して、男女ともに低下

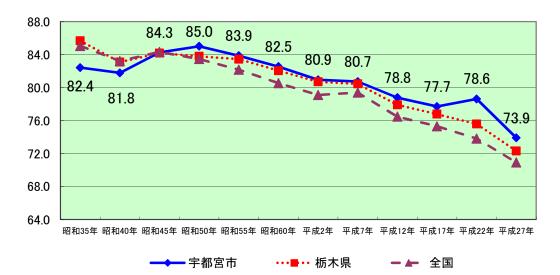
15歳以上人口の労働力率は62.0%となっている。平成22年と比べると、3.4ポイント低下した。労働力率を男女別にみると、男性が73.9%、女性が50.4%で、平成22年と比べると、男性は4.7ポイント、女性は2.0ポイント低下した。

労働力率の推移をみると、総数、男性では全国、栃木県、宇都宮市ともに減少傾向にある。女性では全国、栃木県、宇都宮市ともに昭和50年に一旦落ち込み、全国、宇都宮市は平成7年まで増加し、その後横ばいの傾向となっている。栃木県は昭和60年以降ほぼ横ばいに推移している。

図-3 労働力率の推移(昭和35年~平成27年) -総数-



図ー4 労働力率の推移(昭和35年~平成27年) -男性-



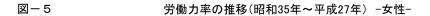




表-3 労働力率の推移

(単位:%)

年次		宇都宮市			栃木県		全国			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
昭和35年	64.9	82.4	48.5	71.1	85.7	58.3	67.4	85.0	51.0	
昭和40年	65.0	81.8	49.2	68.6	83.1	55.6	66.0	83.2	49.9	
昭和45年	67.5	84.3	51.8	70.0	84.2	57.0	67.1	84.3	50.9	
昭和50年	65.4	85.0	46.9	66.8	83.8	50.8	64.2	83.4	46.1	
昭和55年	65.5	83.9	48.0	67.1	83.4	51.6	64.1	82.2	47.0	
昭和60年	65.6	82.5	49.4	66.8	82.0	52.1	63.7	80.5	47.8	
平成2年	65.5	80.9	50.3	66.1	80.7	51.8	63.4	79.1	48.5	
平成7年	65.8	80.7	51.0	65.9	80.4	51.7	63.9	79.4	49.3	
平成12年	64.2	78.8	49.9	64.3	77.9	51.1	62.1	76.5	48.7	
平成17年	63.0	77.7	49.0	63.4	76.8	50.6	61.5	75.3	48.8	
平成22年	65.4	78.6	52.4	63.2	75.6	51.2	61.2	73.8	49.6	
平成27年	62.0	73.9	50.4	61.4	72.3	50.9	60.0	70.9	50.0	

(注) 労働力状態「不詳」を除いて算出

(2) 年齢 5歳階級別(総数)

25歳から59歳階級における労働力率が平成2年の調査以降最も高い。

本市の労働力率を年齢5歳階級別にみると、平成2年の調査以降のデータの中で、25歳から59歳階級における労働力率が上昇し続けている。その中でも25歳から29歳の労働力率(87.7%)が最も高く、次に45歳から49歳の労働力率(86.3%)が高かった。平成22年と比べて最も上昇したのが30歳から34歳(1.5ポイント)、最も低下したのが20歳から24歳(3.0ポイント)。

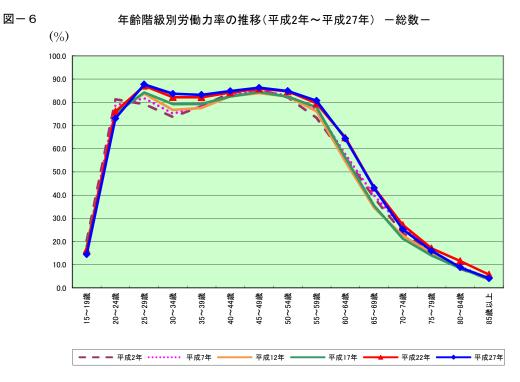


表-4 年齢別労働力率の推移(総数)

(単位:%)

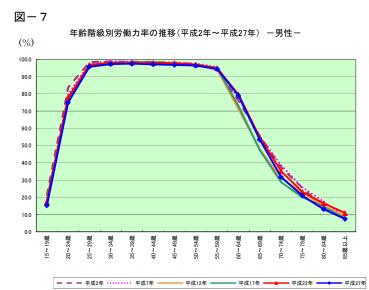
								(十三: 707
年齢	昭和 60年	平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年	平成 27年	平成22年- 平成27年差
15~19歳	19. 2	20.3	18.0	17. 4	17.6	16. 3	14. 4	-1.9
20~24歳	79.8	81.3	78. 7	76. 1	75. 1	76. 1	73. 1	-3.0
25~29歳	75. 9	79. 2	81.8	83.8	84.2	87. 1	87.7	0.6
30~34歳	72. 7	73. 7	75. 2	76.8	79.2	82. 2	83.7	1.5
35~39歳	78. 6	78. 3	78. 2	77. 5	79.3	82. 2	83.2	1.1
40~44歳	84. 1	84. 0	83. 0	82.6	82.5	84. 2	84.8	0.6
45~49歳	84. 1	85. 5	85. 1	84. 0	84.4	85. 9	86.3	0.4
50~54歳	79. 5	82. 1	82. 9	82. 5	82.4	84. 7	84.9	0.2
55~59歳	71. 2	73. 3	76. 9	76. 1	77.9	79. 5	80.7	1.1
60~64歳	54. 8	56. 2	57. 6	54. 5	56. 1	64.8	64.3	-0.4
65~69歳	39. 4	38. 9	39. 9	34. 6	35.4	43. 2	43. 1	-0.1
70~74歳	25. 4	23. 7	26. 1	22.6	21.2	27. 1	25. 2	-1.9
75~79歳	14. 2	15. 1	15. 5	14.8	13.9	17.0	16.0	-1.1
80~84歳	7. 5	8.3	9. 2	8.6	8.5	11.6	8.8	-2.7
85歳以上	3. 6	3. 7	4. 0	4. 3	3.6	5.8	4. 1	-1.6

(3) 年齢5歳階級別(男女)

男性の労働力率は、25歳から59歳までが高く、90%以上となっている。 女性の労働力率におけるM字カーブの底が上昇した。

男女別労働力率を年齢 5 歳階級別にみると、男性は 25 歳から 59 歳までで 90 %以上となっている。一方、女性は平成 22 年で M 字カーブの底となった 35 歳から 39 歳の労働力率が 65.1 %から 68.0 %となり、M 字カーブの底が上昇した。

女性の労働力率の推移は、25歳から69歳までにおいて平成2年以降上昇傾向となっている。



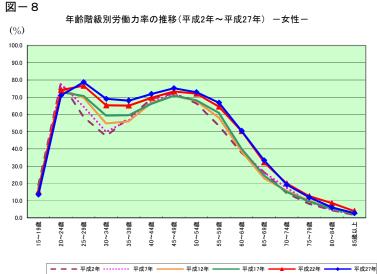


表-5 年齢別労働力率の推移(男性)

表-6 年齢別労働力率の推移(女性)

								(単位:%)									(単位:%)
年齢	昭和 60年	平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年	平成 27年	平成22年- 平成27年差	年齢	昭和 60年	平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年	平成 27年	平成22年- 平成27年差
15~19歳	20. 2	21.5	19.3	18. 4	18.3	17.3	15. 3	-2.0	15~19歳	18.2	19.0	16. 7	16. 4	16. 9	15. 3	13.5	-1.8
20~24歳	84. 1	83.7	79.7	77.4	77. 1	77.9	74.9	-2.9	20~24歳	75. 5	78.7	77.5	74.6	72. 9	74. 1	71.0	-3.1
25~29歳	98. 3	98.4	97.7	96.6	96.8	96.7	95.8	-1.0	25~29歳	52.6	58.5	64. 4	69.7	70.7	76.6	78.7	2. 1
30~34歳	98. 6	98.8	98.9	97.6	98. 2	97.9	97.3	-0.6	30~34歳	47. 1	47.4	50.0	54.8	59. 4	65. 3	69.0	3. 7
35~39歳	98. 5	98.6	98.7	98.0	98.3	98.1	97.5	-0.6	35~39歳	58.3	58.0	56.6	56.0	59. 5	65. 1	68.0	2.9
40~44歳	98. 4	98.5	98.3	97.7	98.4	98.0	97. 1	-0.9	40~44歳	69.3	69.0	67.6	66.8	66. 2	69.6	71.8	2. 2
45~49歳	97.8	98.1	98. 2	97. 1	97.8	97.8	96.8	-1.1	45~49歳	70.0	72.3	71.7	70.9	70.8	73. 3	75. 2	1.9
50~54歳	96. 7	97.4	97.6	96.8	96. 9	97.0	96.4	-0.6	50~54歳	62.4	66.4	67.5	67.9	68. 2	72.0	72.9	0.9
55~59歳	92. 4	93.8	95.6	94.0	95. 1	94.9	94.4	-0.5	55~59歳	50.7	53.3	58. 2	58.0	60. 9	64. 4	66.8	2.3
60~64歳	76. 1	76.0	77.4	71.2	72.7	79.6	79.0	-0.7	60~64歳	38.3	37.8	39.0	38. 5	40. 1	50.3	50.5	0.2
65~69歳	57. 6	55.5	55.3	47.9	47.4	54.7	53.4	-1.3	65~69歳	26. 2	26. 4	26. 3	22.9	24. 5	32. 2	33. 4	1. 2
70~74歳	40.0	37.4	38.6	31.3	28.8	35. 2	31.8	-3.4	70~74歳	14. 2	14. 4	17.3	15.6	15.0	19.9	19. 2	-0.7
75~79歳	22. 9	25.4	25.7	22.6	20.0	23. 1	20.9	-2.2	75~79歳	7.7	8. 1	9.2	10.0	9. 5	12.6	11.9	-0.7
80~84歳	13. 9	14.3	17.5	14.8	14.6	16.5	13. 1	-3.4	80~84歳	3.4	4. 4	4.5	5.3	5. 3	8.5	6.0	-2.5
85歳以上	8. 2	7.9	8.5	9.0	7.6	10.8	7. 5	-3. 4	85歳以上	1.6	1. 7	1.9	2.3	2. 1	3. 9	2.7	-1.2

(注) 労働力不詳を除いて算出

(注) 労働力不詳を除いて算出

(4) 配偶関係一年齢階級別 (男性)

未婚男性の労働力率を平成22年と比べると、15歳から84歳までの年齢階級で労働力率が減少した。 また、未婚男性15歳から39歳の労働力率が平成12年以降の調査結果の中で最も低い。

男性の配偶関係別(未婚・有配偶)労働力率を、年齢5歳階級別にみると、未婚男性は平成22年と比べて、15歳から84歳までの年齢階級で労働力率が減少した。

未婚男性の15歳から39歳までの年齢階級における労働力率は、平成12年以降の調査結果の中で最も低い結果となった。

有配偶男性の労働力率は20歳から59歳までの年齢階級において95%を超えている。

(単位:%)

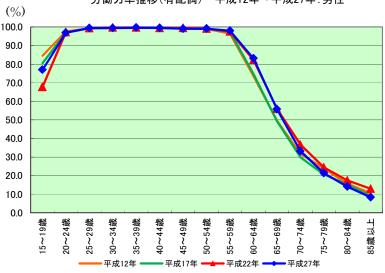
図-9)		.,		 14	LT6 /.			- ، دا- ،	_	-		m lu		
(%)			7	う動力) 举 雅	[移(:	未 婚)) — 4	-	年~	半灰	27年	: 男怕	Ξ	
100.0				_											
90.0						1	\Rightarrow								
80.0			<u>'</u>						M						
70.0		7							+						
60.0		╀													
50.0		\vdash								#1					
40.0										_	14				
30.0											/ *'	\			
20.0												1		X	1
10.0													X		
0.0															
	19魏	24歳	~29歳	~34歲	~39歲	44歳	~49歳	~54歳	~59歳	~64歳	~69歳	74歳	~79歲	~84歳	IJ Ţ
	15~19歲	20~24歳	25∼;	30∼	35∼.	40~44歳	45 ~,	20 ∽	25∼	~ 09	95∼	70~74歳	√2∠	~ 08	85歳以上
	•	••	_		12年	7	-	17年		- 平成:	_		平成2		~

					(千匹・/0)
(労働力率)	平成 12年	平成 17年	平成 22年	平成 27年	平成22年- 平成27年差
15~19歳	18. 1	17.9	17. 0	15. 1	-2.0
20~24歳	75. 1	74.9	76. 4	73.4	-3.1
25~29歳	95. 4	95.6	95. 7	94. 2	-1.5
30~34歳	95. 4	96.6	96. 0	94.7	-1.3
35~39歳	94. 3	96.0	95. 3	93.4	-2.0
40~44歳	90.8	94.5	94. 5	91.6	-3.0
45~49歳	86. 3	91.0	92. 5	91.2	-1.3
50~54歳	81. 3	85.3	88. 1	87.5	-0.6
55~59歳	69. 6	77.4	80.7	78.8	-1.8
60~64歳	46. 7	49.5	61. 5	56.7	-4.8
65~69歳	25. 2	25.6	43. 9	33.0	-10.9
70~74歳	20.7	15.4	19.0	15.6	-3.4
75~79歳	12. 2	6.9	13. 2	12.3	-0.9
80~84歳	20.0	9.4	22. 2	10.5	-11.7
85歳以上	27. 3	27.3	0.0	17.0	17.0

(注) 労働力不詳を除いて算出

図一10 労働力率推移(有配偶) - 平 に

労働力率推移(有配偶)-平成12年~平成27年:男性



					(単位:%)
(労働力率)	平成 12年	平成 17年	平成 22年	平成 27年	平成22年- 平成27年差
15~19歳	84. 5	80.5	67.7	76. 9	9. 2
20~24歳	97.5	97.0	97.2	96. 9	-0.3
25~29歳	99. 2	99.2	99.3	99.4	0.1
30~34歳	99. 3	99.5	99.7	99. 4	-0.2
35~39歳	99. 5	99.5	99.7	99. 7	0.0
40~44歳	99. 4	99.7	99.5	99. 5	0.0
45~49歳	99. 1	99.3	99.5	99.0	-0.5
50~54歳	98.9	98.9	99.1	99. 1	-0.0
55~59歳	96. 4	97.4	97.5	97. 9	0.5
60~64歳	73. 5	74.8	82.1	83. 1	0.9
65~69歳	49.6	49.3	56.0	55. 7	-0.3
70~74歳	31. 7	29.9	36. 7	33. 2	-3.5
75~79歳	23.9	20.7	24.5	21.4	-3. 1
80~84歳	15. 7	15. 2	17.4	14. 1	-3.3
85歳以上	10.5	9.0	13.0	8.4	-4. 6

(注) 労働力不詳を除いて算出

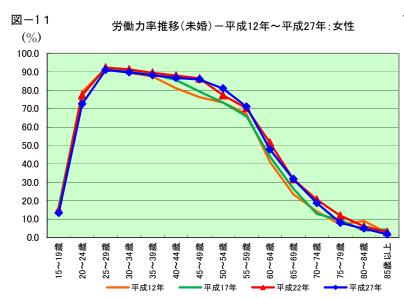
(5) 配偶関係-年齢階級別(女性)

未婚女性の労働力率を平成22年と比べると傾向はほぼ変わらないが、有配偶女性においては、15歳から49歳、55歳から69歳の年齢階級における労働力率が上昇している。

女性の配偶関係別(未婚・有配偶)労働力率を、年齢5歳階級別にみると、未婚女性は平成22年と比べて、傾向に大きな変化が無いのに対して、有配偶女性においては、15歳から49歳、55歳から69歳の年齢階級における労働力率が上昇した。最も上昇したのが15歳から19歳の年齢階級で平成22年と比べて11.1ポイント上昇した。

また、有配偶女性の15歳から49歳、55歳から69歳の年齢階級における労働力率は平成12年の調査以降で最も高い結果となった。

(単位:%)



					(112.70)
(労働力率)	平成 12年	平成 17年	平成 22年	平成 27年	平成22年- 平成27年差
15~19歳	16. 5	16. 9	15. 2	13.3	-1.8
20~24歳	79. 2	77.5	77. 3	72.5	-4.8
25~29歳	91.8	92.3	92. 2	91.0	-1.3
30~34歳	89. 4	90.1	91.3	89.7	-1.6
35~39歳	87. 5	88.6	89. 4	88.1	-1.3
40~44歳	81. 1	85. 5	87. 9	86.7	-1.2
45~49歳	76. 2	79.3	86. 4	85.9	-0.5
50~54歳	73. 2	73. 3	77. 3	80.9	3.6
55~59歳	67. 1	65.9	70.3	71.0	0.7
60~64歳	41.0	43.9	51. 5	47.8	-3.7
65~69歳	23. 5	26. 5	31.6	31.7	0.1
70~74歳	14. 2	12.8	20.6	18.7	-1.8
75~79歳	7. 0	9.5	11.8	8.0	-3.9
80~84歳	9. 1	3.8	6. 1	4.9	-1.3
85歳以上	2. 6	4.3	3.0	1.8	-1.2

(注) 労働力不詳を除いて算出

(単位:%)

図-1	2		労	働力	率推	移(有	配偶	a) — 3	平成1	2年~	~平原	戈27年	Ĕ∶女′	性	
(%)															•
100.0															
90.0															
80.0															
70.0	_						*								
60.0			*	-	1				A						
50.0									-/-						
40.0				<u> </u>						+					
30.0	-									_	+				
20.0												F	_		
10.0	_													*	
0.0															
	15~19歲	20~24歳	~29歳	~34歳	~39號	40~44歳	~49歲	50~54歳	~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	~79歳	80~84歳	85歳以上
	15	20.	25.	· 平成1:	35		\$ 成17年		52				75	80	85]
				一八八	-+-		- 八 円		一十八			〒1兆∠1	+		

(労働力率)	平成 12年	平成 17年	平成 22年	平成 27年	平成22年- 平成27年差
15~19歳	34. 6	30.0	34. 4	45.5	11.0
20~24歳	42. 7	38. 1	45. 3	55.4	10.1
25~29歳	45. 2	45.7	54. 5	61.5	7.1
30~34歳	41. 9	44.7	52.4	58.2	5.8
35~39歳	48. 9	49.9	56. 4	60.7	4.3
40~44歳	62. 6	60.4	63. 5	66.5	3.0
45~49歳	68. 0	67.4	69.6	71.2	1.6
50~54歳	64. 7	65. 2	69.8	69.6	-0.2
55~59歳	54. 7	57.0	61.7	64. 2	2.5
60~64歳	35. 7	37.5	47.0	47.7	0.8
65~69歳	21. 9	23.3	31.0	31.4	0.4
70~74歳	16. 6	15. 3	21.0	19.0	-2.0
75~79歳	12.0	11.3	14. 9	13.4	-1.6
80~84歳	5. 2	6.5	11.4	7.4	-3.9
85歳以上	4. 0	2.7	5. 6	4.9	-0.7

Ⅲ 就業者の状況

就業者数と就業率(総数)

平成27年における宇都宮市内の就業者数は平成22年と比べて52人増加した。 就業率(15歳以上人口〔労働力状態「不詳」を除く〕に占める就業者の割合)は,平成22年と比 べると2.3ポイント減少した。

15歳以上就業者について、就業者数の推移をみると、平成22年と比べて52人増加した。ま た, 男女の内訳をみると, 平成22年と比べて男性就業者が1, 104人減少したのに対し, 女性 就業者は1,156人増加した。

15歳以上人口に占める就業率を平成22年と比べると全体で2.3ポイント減少した。男女別 でみてもそれぞれ平成22年と比べて減少した。特に男性の就業率は昭和35年以降で最も低い。

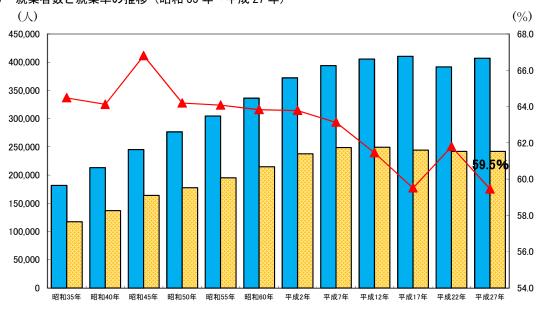


図-13 就業者数と就業率の推移(昭和35年~平成27年)

表-7 就業者及び就業率の推移(昭和35年~平成27年)

	就業者及び記	成 27 年)		(実数)			(単位:%)			
_	年次	15歳以上 人口総数	15歳以上 人口(男)	15歳以上 人口(女)	就業者数 総数	就業者数 (男)	就業者数 (女)	就業率総 数	就業率 (男)	就業率 (女)
	昭和35年	181,599	87,868	93,731	117,100	71,888	45,212	64.5	81.8	48.2
	昭和40年	213,434	103,407	110,027	136,854	83,390	53,464	64.1	80.6	48.6
	昭和45年	245,185	118,833	126,352	163,805	98,991	64,814	66.8	83.3	51.3
	昭和50年	276,488	134,336	142,152	177,496	111,841	65,655	64.2	83.3	46.2
	昭和55年	304,675	148,580	156,095	195,262	121,669	73,593	64.1	81.9	47.1
	昭和60年	336,287	164,848	171,439	214,657	131,756	82,901	63.8	79.9	48.4
	平成2年	372,329	184,542	187,787	237,486	145,279	92,207	63.8	78.7	49.1
	平成7年	394,103	195,863	198,240	248,835	151,583	97,252	63.1	77.4	49.1
	平成12年	405,407	200,201	205,206	249,151	150,922	98,229	61.5	75.4	47.9
	平成17年	410,323	200,632	209,691	244,206	146,458	97,748	59.5	73.0	46.6
	平成22年	391,558	193,171	198,387	241,950	142,742	99,208	61.8	73.9	50.0
_	平成27年	407,013	200,402	206,611	242,002	141,638	100,364	59.5	70.7	48.6
_	平成22年- 平成27年差	15,455	7,231	8,224	52	-1,104	1,156	-2.3	-3.2	-1.4

(注)15歳以上人口は、労働力状態不詳を除いている。

2 就業者数 (年齢別)

若年就業者(15歳から34歳まで)の就業者数が減少した。 65歳以上の就業者数は増加した。

15歳以上の年齢別就業者を平成22年と比べてみると、若年就業者(15歳から34歳)は6、859人減少し、全就業者に占める割合も2.8ポイント減少した。また、65歳以上の就業者数は増加傾向にあり、平成22年と比べて6、033人増加し、全就業者に占める割合も2.5ポイント増加した。

図-14 就業者構成比推移(昭和55年~平成27年)-【総数】

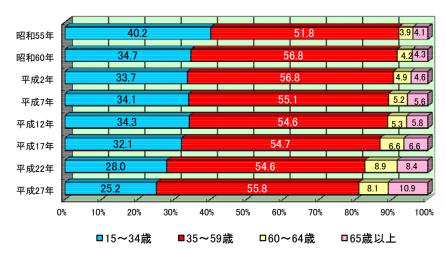




図-16 65歳以上就業者数推移(昭和55年~平成27年)-【総数】



表-8 年齢別就業者数および構成比の推移

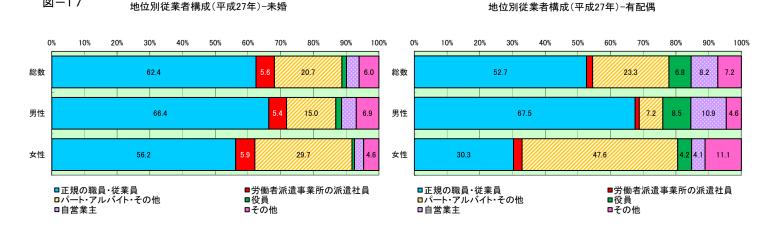
									(単位:人)
(総数)	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成22年- 平成27年差
15~34歳	78,434	74,496	80,107	84,886	85,351	78,433	67,846	60,987	-6,859
35~59歳	101,230	121,994	134,842	136,984	136,157	133,580	132,065	135,009	2,944
60~64歳	7,590	8,959	11,594	12,946	13,112	16,110	21,622	19,556	-2,066
65歳以上	8,008	9,208	10,943	14,019	14,531	16,083	20,417	26,450	6,033
総数	195,262	214,657	237,486	248,835	249,151	244,206	241,950	242,002	52
(男性)									
15~34歳	49,141	46,120	49,334	51,661	51,248	46,461	39,427	35,142	-4,285
35~59歳	62,520	74,464	81,736	82,969	82,488	80,130	78,457	79,335	878
60~64歳	4,527	5,277	7,390	8,151	8,154	9,986	12,801	11,526	-1,275
65歳以上	5,481	5,895	6,819	8,802	9,032	9,881	12,057	15,635	3,578
総数	121,669	131,756	145,279	151,583	150,922	146,458	142,742	141,638	-1,104
(女性)									
15~34歳	29,293	28,376	30,773	33,225	34,103	31,972	28,419	25,845	-2,574
35~59歳	38,710	47,530	53,106	54,015	53,669	53,450	53,608	55,674	2,066
60~64歳	3,063	3,682	4,204	4,795	4,958	6,124	8,821	8,030	-791
65歳以上	2,527	3,313	4,124	5,217	5,499	6,202	8,360	10,815	2,455
総数	73,593	82,901	92,207	97,252	98,229	97,748	99,208	100,364	1,156

									(単位:%)
(総数)	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成22年- 平成27年差
15~34歳	40.2	34.7	33.7	34.1	34.3	32.1	28.0	25.2	-2.8
35~59歳	51.8	56.8	56.8	55.1	54.6	54.7	54.6	55.8	1.2
60~64歳	3.9	4.2	4.9	5.2	5.3	6.6	8.9	8.1	-0.8
65歳以上	4.1	4.3	4.6	5.6	5.8	6.6	8.4	10.9	2.5
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(男性)									
15~34歳	40.4	35.0	34.0	34.1	34.0	31.7	27.6	24.8	-2.8
35~59歳	51.4	56.5	56.3	54.7	54.7	54.7	55.0	56.0	1.0
60~64歳	3.7	4.0	5.1	5.4	5.4	6.8	9.0	8.1	-0.9
65歳以上	4.5	4.5	4.7	5.8	6.0	6.7	8.4	11.0	2.6
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(女性)									
15~34歳	39.8	34.2	33.4	34.2	34.7	32.7	28.6	25.7	-2.9
35~59歳	52.6	57.3	57.6	55.5	54.6	54.7	54.0	55.4	1.4
60~64歳	4.2	4.4	4.6	4.9	5.0	6.3	8.9	8.0	-0.9
65歳以上	3.4	4.0	4.5	5.4	5.6	6.3	8.4	10.7	2.3
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

就業者数(地位別-配偶関係別)

図-17

男性就業者の地位別構成比を配偶関係別にみると、未婚就業者よりも有配偶就業者の方が、労働者派 遣事業所の派遣社員、パート・アルバイト・その他の割合が低く、役員、自営業主の割合が高い。 女性就業者の地位別構成比を配偶関係別にみると、未婚就業者よりも有配偶就業者の方が、正規の職 員・従業者、労働者派遣事業所の派遣社員の割合が低く、パート・アルバイト・その他、役員の割合 が高い。



表一9 地位別一配偶関係別就業者数 (平成 27 年)

	1				1				
			雇	用者					
	総数	総数	正規の職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・アル バイト・その他	役員	自営業主	家族従業者	不詳
(実数) 総数	242,002	193,685	130,133	7,202	56,350	12,709	17,534	6,186	11,888
未婚	65,256	57,914	40,749	3,658	13,507	923	2,505	747	3,167
有配偶	155,566	121,057	81,958	2,828	36,271	10,610	12,700	5,114	6,085
男性	141,638	110,454	93,175	3,508	13,771	9,319	13,010	1,322	7,533
未婚	39,993	34,727	26,549	2,166	6,012	718	1,798	545	2,205
有配偶	93,553	71,106	63,175	1,162	6,769	7,996	10,154	713	3,584
女性	100,364	83,231	36,958	3,694	42,579	3,390	4,524	4,864	4,355
未婚	25,263	23,187	14,200	1,492	7,495	205	707	202	962
有配偶	62,013	49,951	18,783	1,666	29,502	2,614	2,546	4,401	2,501
(割合) 総数	100.0	80.0	53.8	3.0	23.3	5.3	7.2	2.6	4.9
未婚	100.0	88.7	62.4	5.6	20.7	1.4	3.8	1.1	4.9
有配偶	100.0	77.8	52.7	1.8	23.3	6.8	8.2	3.3	3.9
男性	100.0	78.0	65.8	2.5	9.7	6.6	9.2	0.9	5.3
未婚	100.0	86.8	66.4	5.4	15.0	1.8	4.5	1.4	5.5
有配偶	100.0	76.0	67.5	1.2	7.2	8.5	10.9	0.8	3.8
女性	100.0	82.9	36.8	3.7	42.4	3.4	4.5	4.8	4.3
未婚	100.0	91.8	56.2	5.9	29.7	0.8	2.8	0.8	3.8
有配偶	100.0	80.5	30.3	2.7	47.6	4.2	4.1	7.1	4.0

(注)自営業主は、家庭内職者を含む

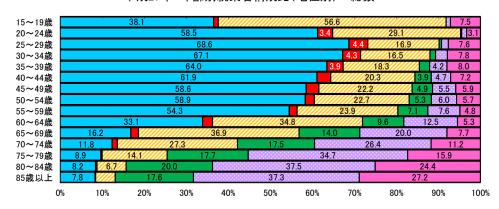
4 就業者の構成比(地位・年齢別)

男性就業者の地位別構成比を年齢別にみると、20歳から59歳までは正規の職員・従業員の割合が高い。60歳以降は正規の職員・従業員の割合が低くなっていき、役員、自営業主の割合が高くなっていく。

女性就業者の地位別構成比を年齢別にみると、25歳から29歳までは正規の職員・従業員の割合が高く、次にパート・アルバイト・その他の割合が続くが、30歳以降は徐々に正規の職員・従業員の割合が低くなり、パート・アルバイト・その他の割合が高くなっていく。60歳以降は男性と同様に役員、自営業主の割合が高くなっていくことに加え、家族従業者・その他の割合が高くなっていく。

図-18

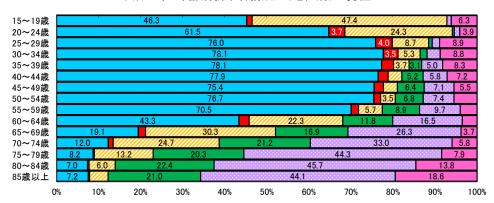
平成27年 年齡別就業者構成比(地位別) 一総数



□正規の職員・従業員 ■労働者派遣事業所の派遣社員 □パート・アルバイト・その他 ■役員 □自営業主 □家族従業者・その他

図-19

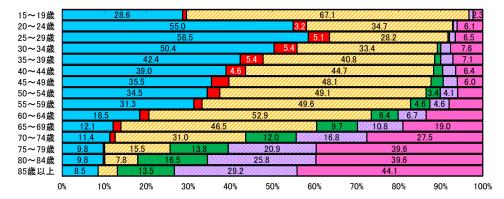
平成27年 年齡別就業者構成比(地位別)-男性



□正規の職員・従業員 ■労働者派遣事業所の派遣計員 □パート・アルパイト・その他 □役員 □自営業主 □家族従業者・その他

図-20

平成27年 年齡別就業者構成比(地位別)-女性



□正規の職員・従業員 ■労働者派遣事業所の派遣社員 □パート・アルバイト・その他 ■役員 □自営業主 □家族従業者・その他 $^{-}13$

表一10 年齢別一地位別就業者数(平成27年)

			雇 月	月者					
	総数	総数	正規の職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・アル バイト・その他	役員	自営業主	家族従業者	不詳
総数	242,002	193,685	130,133	7,202	56,350	12,709	17,534	6,186	11,888
15~19歳	2,798	2,681	1,066	32	1,583	0	29	14	74
20~24歳	13,377	12,172	7,823	459	3,890	39	146	76	944
25~29歳	20,538	18,482	14,088	913	3,481	122	330	179	1,425
30~34歳	24,274	21,317	16,283	1,033	4,001	324	685	292	1,656
35~39歳	28,128	24,262	18,008	1,093	5,161	681	1,170	447	1,568
40~44歳	32,285	27,612	19,985	1,067	6,560	1,274	1,510	541	1,348
45~49歳	28,001	23,472	16,397	857	6,218	1,367	1,552	469	1,141
50~54歳	24,453	20,491	14,394	534	5,563	1,308	1,470	440	744
55~59歳	22,142	17,708	12,014	411	5,283	1,577	1,678	540	639
60~64歳	19,556	13,735	6,472	450	6,813	1,871	2,443	883	624
65~69歳	14,678	8,058	2,382	259	5,417	2,049	2,932	967	672
70~74歳	6,660	2,679	784	79	1,816	1,164	1,761	629	427
75~79歳	3,161	736	280	9	447	558	1,097	413	357
80~84歳	1,337	204	109	5	90	267	502	203	161
85歳以上	614	76	48	1	27	108	229	93	108
男性	141,638	110,454	93,175	3,508	13,771	9,319	13,010	1,322	7,533
15~19歳	1,496	1,422	693	20	709	0	16	11	47
20~24歳	7,222	6,457	4,440	265	1,752	31	89	52	593
25~29歳	11,829	10,491	8,990	473	1,028	94	207	113	924
30~34歳	14,595	12,679	11,402	510	767	247	461	142	1,066
35~39歳	17,032	14,432	13,308	490	634	520	851	185	1,044
40~44歳	19,035	15,910	14,821	454	635	984	1,102	174	865
45~49歳	16,170	13,091	12,198	363	530	1,032	1,148	135	764
50~54歳	14,127	11,554	10,829	228	497	959	1,046	69	499
55~59歳	12,971	10,110	9,142	231	737	1,157	1,257	38	409
60~64歳	11,526	7,829	4,988	275	2,566	1,361	1,906	57	373
65~69歳	8,685	4,430	1,655	145	2,630	1,469	2,285	111	390
70~74歳	3,962	1,501	477	45	979	840	1,308	86	227
75~79歳	1,868	404	153	5	246	379	827	69	189
80~84歳	787	105	55	3	47	176	360	55	91
85歳以上	333	39	24	1	14	70	147	25	52
女性	100,364	83,231	36,958	3,694	42,579	3,390	4,524	4,864	4,355
15~19歳	1,302	1,259	373	12	874	0	13	3	27
20~24歳	6,155	5,715	3,383	194	2,138	8	57	24	351
25~29歳	8,709	7,991	5,098	440	2,453	28	123	66	501
30~34歳	9,679	8,638	4,881	523	3,234	77	224	150	590
35~39歳	11,096	9,830	4,700	603	4,527	161	319	262	524
40~44歳	13,250	11,702	5,164	613	5,925	290	408	367	483
45~49歳	11,831	10,381	4,199	494	5,688	335	404	334	377
50~54歳	10,326	8,937	3,565	306	5,066	349	424	371	245
55~59歳	9,171	7,598	2,872	180	4,546	420	421	502	230
60~64歳	8,030	5,906	1,484	175		510	537	826	251
65~69歳	5,993	3,628	727	114		580	647	856	282
70~74歳	2,698	1,178	307	34		324	453	543	200
75~79歳	1,293	332	127	4		179	270	344	168
80~84歳	550	99	54	2		91	142	148	70
85歳以上	281	37	24	0		38	82	68	56

表一11 年齡別一地位別就業者構成比(平成27年)

			雇月	用者					
	総数	総数	正規の職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・アル バイト・その他	役員	自営業主	家族従業者	不詳
総数	100.0	80.0	53.8	3.0	23.3	5.3	7.2	2.6	4.9
15~19歳	100.0	95.8	38.1	1.1	56.6	0.0	1.0	0.5	2.6
20~24歳	100.0	91.0	58.5	3.4	29.1	0.3	1.1	0.6	7.1
25~29歳	100.0	90.0	68.6	4.4	16.9	0.6	1.6	0.9	6.9
30~34歳	100.0	87.8	67.1	4.3	16.5	1.3	2.8	1.2	6.8
35~39歳	100.0	86.3	64.0	3.9	18.3	2.4	4.2	1.6	5.6
40~44歳	100.0	85.5	61.9	3.3	20.3	3.9	4.7	1.7	4.2
45~49歳	100.0	83.8	58.6	3.1	22.2	4.9	5.5	1.7	4.1
50~54歳	100.0	83.8	58.9	2.2	22.7	5.3	6.0	1.8	3.0
55~59歳	100.0	80.0	54.3	1.9	23.9	7.1	7.6	2.4	2.9
60~64歳	100.0	70.2	33.1	2.3	34.8	9.6	12.5	4.5	3.2
65~69歳	100.0	54.9	16.2	1.8	36.9	14.0	20.0	6.6	4.6
70~74歳	100.0	40.2	11.8	1.2	27.3	17.5	26.4	9.4	6.4
75~79歳	100.0	23.3	8.9	0.3	14.1	17.7	34.7	13.1	11.3
80~84歳	100.0	15.3	8.2	0.4	6.7	20.0	37.5	15.2	12.0
85歳以上	100.0	12.4	7.8	0.2	4.4	17.6	37.3	15.1	17.6
男性	100.0	78.0	65.8	2.5	9.7	6.6	9.2	0.9	5.3
15~19歳	100.0	95.1	46.3	1.3	47.4	0.0	1.1	0.7	3.1
20~24歳	100.0	89.4	61.5	3.7	24.3	0.4	1.2	0.7	8.2
25~29歳	100.0	88.7	76.0	4.0	8.7	0.8	1.7	1.0	7.8
30~34歳	100.0	86.9	78.1	3.5	5.3	1.7	3.2	1.0	7.3
35~39歳	100.0	84.7	78.1	2.9	3.7	3.1	5.0	1.1	6.1
40~44歳	100.0	83.6	77.9	2.4	3.3	5.2	5.8	0.9	4.5
45~49歳	100.0	81.0	75.4	2.2		6.4	7.1	0.8	4.7
50~54歳	100.0	81.8	76.7	1.6		6.8	7.4	0.5	3.5
55~59歳	100.0	77.9	70.5	1.8		8.9	9.7	0.3	3.2
60~64歳	100.0	67.9	43.3	2.4		11.8	16.5	0.5	3.2
65~69歳	100.0	51.0	19.1	1.7		16.9	26.3	1.3	4.5
70~74歳	100.0	37.9	12.0	1.1		21.2	33.0	2.2	5.7
75~79歳	100.0	21.6	8.2	0.3		20.3	44.3	3.7	10.1
80~84歳	100.0	13.3	7.0	0.4		22.4	45.7	7.0	11.6
85歳以上	100.0	11.7	7.2	0.3		21.0	44.1	7.5	15.6
女性	100.0	82.9	36.8	3.7		3.4	4.5	4.8	4.3
15~19歳	100.0	96.7	28.6	0.9		0.0	1.0	0.2	2.1
20~24歳 25~29歳	100.0	92.9	55.0	3.2		0.1	0.9	0.4	5.7
30~34歳	100.0 100.0	91.8 89.2	58.5 50.4	5.1 5.4		0.3	1.4 2.3		5.8
35~39歳	100.0	88.6	50.4			0.8 1.5	2.9	1.5 2.4	6.1
40~44歳	100.0	88.3		5.4 4.6		2.2	3.1	2.4	4.7 3.6
45~49歳	100.0	87.7	35.5	4.2		2.8	3.4	2.8	3.2
50~54歳	100.0	86.5	34.5	3.0		3.4	4.1	3.6	2.4
55~59歳	100.0	82.8	31.3	2.0		4.6	4.1	5.5	2.4
60~64歳	100.0	73.5		2.2		6.4	6.7		3.1
65~69歳	100.0	60.5		1.9		9.7	10.8		4.7
70~74歳	100.0	43.7	11.4	1.3		12.0	16.8	20.1	7.4
75~79歳	100.0	25.7	9.8	0.3		13.8	20.9	26.6	13.0
80~84歳	100.0	18.0	9.8	0.3		16.5	25.8	26.9	12.7
85歳以上	100.0	13.2	8.5	0.0		13.5	29.2	24.2	19.9
しりが火火工	100.0	10.4	0.0	0.0	4.0	10.0	43.4	41.4	19.9

5 男性就業者の構成比(地位・年齢・配偶関係別)

正規の職員・従業員については、未婚の男性就業者、有配偶の男性就業者ともに20歳から59歳の年齢階級において割合が高い。

労働派遣事業所の派遣社員については、未婚の男性就業者の方が有配偶の男性就業者よりも割合が高く、 特に20歳から59歳の年齢階級において差が生じている。

パート・アルバイト・その他についても、20歳から59歳の年齢階級について未婚の男性就業者の方が有配偶の男性就業者よりも割合が高い。60歳以降は未婚の男性就業者、有配偶の男性就業者ともに割合が高くなっていく。

役員・自営業主については、未婚の男性就業者、有配偶の男性就業者ともに60歳以降割合が高くなっていくが、有配偶の男性就業者の方が、未婚の男性就業者よりも割合が高い。

図-21 平成27年 年齢別就業者構成比(地位別)-未婚男性

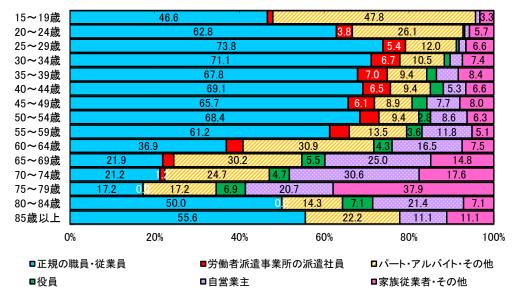
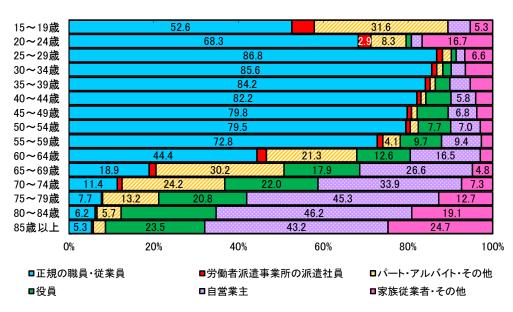


図-22 平成27年 年齡別就業者構成比(地位別)-有配偶男性



6 女性就業者の構成比(地位・年齢・配偶関係別)

正規の職員・従業員については、未婚の女性就業者は20歳から59歳の年齢階級において割合が高いのに対して、有配偶の女性就業者は25歳から29歳の年齢階級をピークに30歳以降割合が低くなっていく。

労働派遣事業所の派遣社員については、未婚の女性就業者の方が有配偶の女性就業者よりも割合が高く、 特に20歳から69歳の年齢階級において差が生じている。

パート・アルバイト・その他については、未婚の女性就業者は20歳から59歳の年齢階級において割合が一定であるのに対して、有配偶の女性就業者は30歳以降割合が高くなっていく。

役員・自営業主については、未婚の女性就業者、有配偶の女性就業者ともに60歳以降割合が高くなっていくが、未婚の女性就業者の方が、有配偶の女性就業者よりも自営業主の割合が高い。

家族従業者・その他については有配偶女性就業者の方が未婚の女性就業者よりもすべての年齢階級において割合が高い。

図-23

平成27年 年齡別就業者構成比(地位別) 一未婚女性

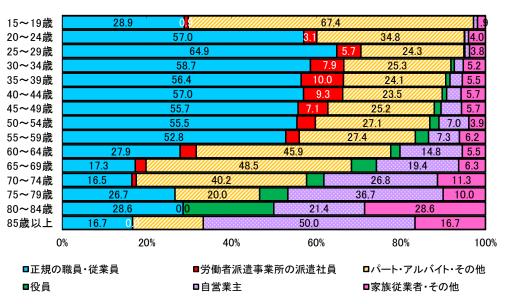
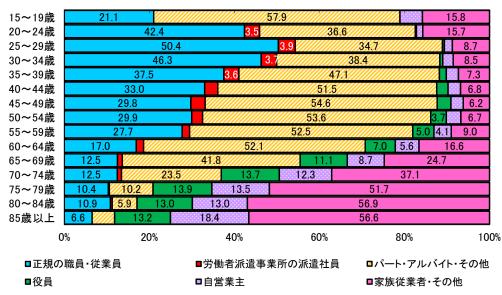


図-24

平成27年 年齡別就業者構成比(地位別) 一有配偶女性



表一12 年齢別一地位別就業者構成比(平成27年:未婚者)

			雇月	月者					
	総数	総数	正規の職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・アル バイト・その他	役員	自営業主	家族従業者	不詳
総数	100.0	88.7	62.4	5.6	20.7	1.4	3.8	1.1	4.9
15~19歳	100.0	96.4	38.3	1.1	56.9	0.0	1.0	0.5	2.1
20~24歳	100.0	93.8	60.2	3.5	30.1	0.3	1.0	0.6	4.4
25~29歳	100.0	92.7	70.1	5.5	17.0	0.5	1.4	0.8	4.6
30~34歳	100.0	89.6	66.4	7.2	16.1	1.2	2.6	1.4	5.2
35~39歳	100.0	86.4	63.9	8.0	14.5	1.9	4.3	1.7	5.7
40~44歳	100.0	86.7	64.8	7.5	14.5	2.3	4.6	1.6	4.7
45~49歳	100.0	83.1	62.4	6.4	14.2	2.9	6.8	1.6	5.7
50~54歳	100.0	83.7	64.3	4.4	15.0	2.6	8.1	1.0	4.5
55~59歳	100.0	80.6	58.7	4.2	17.7	3.4	10.4	0.8	4.6
60~64歳	100.0	73.4	34.2	3.9	35.3	3.7	16.0	1.3	5.6
65~69歳	100.0	59.9	20.1	2.6	37.2	5.6	22.9	1.9	9.7
70~74歳	100.0	52.7	18.7	1.1	33.0	4.4	28.6	3.3	11.0
75~79歳	100.0	40.7	22.0	0.0	18.6	6.8	28.8	3.4	20.3
80~84歳	100.0	46.4	39.3	0.0	7.1	14.3	21.4	3.6	14.3
85歳以上	100.0	60.0	40.0	0.0	20.0	0.0	26.7	0.0	13.3
男性	100.0	86.8	66.4	5.4	15.0	1.8	4.5	1.4	5.5
15~19歳	100.0	95.7	46.6	1.3	47.8	0.0	1.0	0.8	2.5
20~24歳	100.0	92.8	62.8	3.8	26.1	0.4	1.1	0.8	5.0
25~29歳	100.0	91.1	73.8	5.4	12.0	0.6	1.6	1.2	5.4
30~34歳	100.0	88.3	71.1	6.7	10.5	1.4	2.9	1.7	5.7
35~39歳	100.0	84.2	67.8	7.0	9.4	2.3	5.1	2.0	6.4
40~44歳	100.0	85.1	69.1	6.5	9.4	3.0	5.3	1.7	4.9
45~49歳	100.0	80.7	65.7	6.1	8.9	3.5	7.7	1.7	6.3
50~54歳	100.0	82.3	68.4	4.5	9.4	2.8	8.6	1.2	5.1
55~59歳	100.0	79.4	61.2	4.7	13.5	3.6	11.8	0.9	4.3
60~64歳	100.0	71.7	36.9	4.0	30.9	4.3	16.5	0.9	6.6
65~69歳	100.0	54.7	21.9	2.6	30.2	5.5	25.0	1.6	13.3
70~74歳	100.0	47.1	21.2	1.2	24.7	4.7	30.6	2.4	15.3
75~79歳	100.0	34.5	17.2	0.0	17.2	6.9	20.7	0.0	37.9
80~84歳	100.0	64.3	50.0	0.0	14.3	7.1	21.4	0.0	7.1
85歳以上	100.0	77.8	55.6	0.0	22.2	0.0	11.1	0.0	11.1
女性	100.0	91.8	56.2	5.9	29.7	0.8	2.8	0.8	3.8
15~19歳	100.0	97.2	28.9	0.9	67.4	0.0	0.9	0.2	1.6
20~24歳	100.0	95.0	57.0	3.1	34.8	0.1	0.9	0.3	3.7
25~29歳	100.0	94.9	64.9	5.7	24.3	0.3	1.1	0.4	3.4
30~34歳	100.0	91.8	58.7	7.9	25.3	0.8	2.1	1.0	4.2
35~39歳	100.0	90.6	56.4	10.0	24.1	1.0	2.9	1.1	4.4
40~44歳	100.0	89.8	57.0	9.3	23.5	1.1	3.4	1.5	4.3
45~49歳	100.0	87.9	55.7	7.1	25.2	1.6	4.8	1.4	4.2
50~54歳	100.0	86.9	55.5	4.3	27.1	2.2	7.0	0.8	3.1
55~59歳	100.0	83.4	52.8	3.2	27.4	3.2	7.3	0.6	5.5
60~64歳	100.0	77.6	27.9	3.8	45.9	2.2	14.8	2.2	3.3
65~69歳	100.0	68.4	17.3	2.5	48.5	5.9	19.4	2.5	3.8
70~74歳	100.0	57.7	16.5	1.0	40.2	4.1	26.8	4.1	7.2
75~79歳	100.0	46.7	26.7	0.0	20.0	6.7	36.7	6.7	3.3
80~84歳	100.0	28.6	28.6	0.0	0.0	21.4	21.4	7.1	21.4
85歳以上	100.0	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	16.7

表一13 年齡別一地位別就業者構成比(平成27年:有配偶)

			雇 戶	用者					
	総数	総数	正規の職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・アル バイト・その他	役員	自営業主	家族従業者	不詳
総数	100.0	77.8	52.7	1.8	23.3	6.8	8.2	3.3	3.9
15~19歳	100.0	84.2	36.8	2.6	44.7	0.0	5.3	0.0	10.5
20~24歳	100.0	81.0	55.7	3.2	22.1	0.8	2.0	0.9	15.3
25~29歳	100.0	89.7	70.4	2.5	16.7	0.8	2.0	1.0	6.6
30~34歳	100.0	88.3	69.8	2.2	16.3	1.5	3.0	1.1	6.1
35~39歳	100.0	87.1	65.6	2.1	19.4	2.7	4.1	1.6	4.5
40~44歳	100.0	85.6	62.1	1.8	21.8	4.6	4.6	1.8	3.4
45~49歳	100.0	84.5	58.7	2.0	23.8	5.6	5.1	1.8	2.9
50~54歳	100.0	84.0	59.1	1.6	23.2	6.0	5.5	2.1	2.4
55~59歳	100.0	79.7	54.7	1.5	23.4	7.8	7.3	2.9	2.3
60~64歳	100.0	69.0	34.0	2.0	33.0	10.5	12.4	5.4	2.7
65~69歳	100.0	52.4	16.6	1.5	34.3	15.4	20.2	7.9	4.0
70~74歳	100.0	36.8	11.8	1.1	23.9	19.2	26.6	11.3	6.0
75~79歳	100.0	21.1	8.6	0.3	12.2	18.5	34.9	14.8	10.7
80~84歳	100.0	13.6	7.4	0.4	5.8	19.9	37.4	15.8	13.3
85歳以上	100.0	9.4	5.6	0.3	3.4	21.0	37.3	14.4	17.9
男性	100.0	76.0	67.5	1.2	7.2	8.5	10.9	0.8	3.8
15~19歳	100.0	89.5	52.6	5.3	31.6	0.0	5.3	0.0	5.3
20~24歳	100.0	79.6	68.3	2.9	8.3	1.3	2.5	0.4	16.3
25~29歳	100.0	90.3	86.8	1.4	2.1	1.1	2.1	0.6	6.0
30~34歳	100.0	88.3	85.6	1.2	1.4	2.0	3.4	0.5	5.9
35~39歳	100.0	86.4	84.2	1.1	1.2	3.4	4.8	0.7	4.6
40~44歳	100.0	84.3	82.2	0.9	1.2	5.9	5.8	0.6	3.4
45~49歳	100.0	82.2	79.8	1.0	1.3	7.3	6.8	0.6	3.1
50~54歳	100.0	82.4	79.5	1.0	1.9	7.7	7.0	0.3	2.6
55~59歳	100.0	78.2	72.8	1.3	4.1	9.7	9.4	0.2	2.5
60~64歳	100.0	68.0	44.4	2.2	21.3	12.6	16.5	0.5	2.4
65~69歳	100.0	50.8	18.9	1.6	30.2	17.9	26.6	1.4	3.4
70~74歳	100.0	36.8	11.4	1.2	24.2	22.0	33.9	2.3	5.0
75~79歳	100.0	21.2	7.7	0.3	13.2	20.8	45.3	4.0	8.7
80~84歳	100.0	12.3	6.2	0.5	5.7	22.4	46.2	7.5	11.6
85歳以上	100.0	8.6	5.3	0.4	2.9	23.5	43.2	8.2	16.5
女性	100.0	80.5	30.3	2.7	47.6	4.2	4.1	7.1	4.0
15~19歳	100.0	78.9	21.1	0.0	57.9	0.0	5.3	0.0	15.8
20~24歳	100.0	82.6	42.4	3.5	36.6	0.2	1.5	1.3	14.3
25~29歳	100.0	89.0	50.4	3.9	34.7	0.4	1.9	1.4	7.3
30~34歳	100.0	88.3	46.3	3.7	38.4	0.7	2.4	2.1	6.4
35~39歳	100.0	88.2	37.5	3.6	47.1	1.6	2.9	3.1	4.2
40~44歳	100.0	87.6	33.0	3.1	51.5	2.7	2.9	3.4	3.4
45~49歳	100.0	87.7	29.8	3.3		3.3	2.9	3.5	2.6
50~54歳	100.0	86.2	29.9	2.6		3.7	3.4	4.7	2.1
55~59歳	100.0	81.9	27.7	1.8		5.0	4.1	7.0	2.0
60~64歳	100.0	70.8	17.0	1.7		7.0	5.6	13.5	3.1
65~69歳	100.0	55.5	12.5	1.2		11.1	8.7	19.6	5.1
70~74歳	100.0	36.9	12.5	1.0		13.7	12.3		8.0
75~79歳	100.0	20.9	10.4	0.3		13.9	13.5	37.0	14.8
80~84歳	100.0	17.2		0.4		13.0	13.0	38.9	18.0
	100.0	11.8	6.6	0.0		13.2	18.4	34.2	22.4

6 就業者数 (産業別)

(1) 産業3区分別

最も就業者割合の多い産業は、第3次産業

15歳以上の就業者について産業3区分別にみると,第1次産業就業者は5,788人,第2次産業就業者は60,456人,第3次産業就業者は159,399人となっている。また,産業3区分別の割合をみると,第1次産業は2.4%,第2次産業は25.0%,第3次産業は65.9%となっており,平成22年と比べて就業者,構成比ともにほぼ横ばいに推移している。

図-25 産業3区分別就業者割合の推移

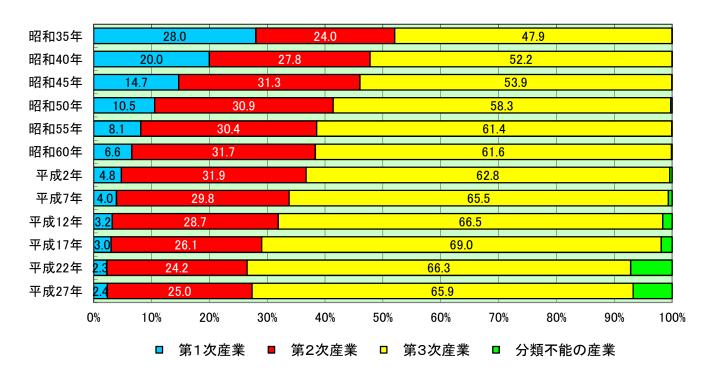


表-14 産業3区分別従業者割合の推移

	各年10月1日現在 「平成29年-													
産業大分類	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成22年- 平成27年差	
総数(単位:人)	117,100	136,854	163,805	177,496	195,262	214,649	237,486	248,835	249,151	244,206	241,950	242,002	52	
第1次産業	32,824	27,393	24,089	18,706	15,885	14,147	11,405	9,858	7,986	7,320	5,534	5,788	254	
第2次産業	28,128	38,014	51,318	54,767	59,374	68,097	75,870	74,270	71,478	63,626	58,661	60,456	1,795	
第3次産業	56,135	71,413	88,293	103,551	119,826	132,180	149,184	163,077	165,650	168,620	160,370	159,399	-971	
分類不能の産業	13	34	105	472	177	225	1,027	1,630	4,037	4,640	17,385	16,359	-1,026	
産業大分類	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成22年- 平成27年差	
総数(単位:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
第1次産業	28.0	20.0	14.7	10.5	8.1	6.6	4.8	4.0	3.2	3.0	2.3	2.4	0.1	
第2次産業	24.0	27.8	31.3	30.9	30.4	31.7	31.9	29.8	28.7	26.1	24.2	25.0	0.7	
第3次産業	47.9	52.2	53.9	58.3	61.4	61.6	62.8	65.5	66.5	69.0	66.3	65.9	-0.4	
分類不能の産業	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1	0.1	0.4	0.7	1.6	1.9	7.2	6.8	-0.4	

(2) 産業大分類別

製造業、卸売業・小売業の就業者が、全就業者の3分の1を占める。

男性就業者が最も多い産業は、製造業(33,252人)。

女性就業者が最も多い産業は、卸売業・小売業(19,228人)。

15歳以上の就業者について産業大分類別にみると、製造業の就業者が43,894人、卸売業・小売業の就業者が37,388人と全就業者の3分の1(33.6%)を占める。

男女別にみると、男性で就業者が最も多いのは製造業の33,252人、男性の就業者割合が最も高いのは、建設業の82.2%であった。女性で就業者が最も多いのは卸売業・小売業の

19,228人,女性の就業者割合が最も高いのは、医療・福祉業で74.5%であった。

男女の就業者割合がほぼ半数ずつになる産業は、卸売業・小売業、金融・保険業、不動産・物品賃貸業であった。

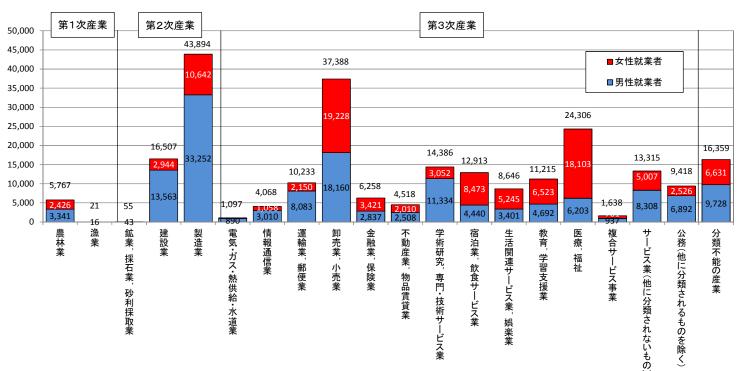


図-26 産業大分類別就業者数(平成27年)

表一15 産業大分類別就業者男女割合(平成27年)

	農林業		鉱業,採 石業,砂 利採取 業	建設業		電気・ガ ス・熱供 給・水道 業	/言类	業,郵	卸売 業,小 売業	金融 業,保 険業	D (25, (2)-	学術研究, 専 門・技術サー ビス業	食サー	建り―		达 燃,	サービス	サービス業 (他に分類さ		万無小	総数
男	57.9	76.2	78.2	82.2	75.8	81.1	74.0	79.0	48.6	45.3	55.5	78.8	34.4	39.3	41.8	25.5	57.2	62.4	73.2	59.5	58.5
女	42.1	23.8	21.8	17.8	24.2	18.9	26.0	21.0	51.4	54.7	44.5	21.2	65.6	60.7	58.2	74.5	42.8	37.6	26.8	40.5	41.5

Ⅳ 失業者・無業者

1 失業者・失業率の推移

昭和35年の調査以降、完全失業者数・完全失業率ともに増加をしてきたが、平成17年をピークに減少傾向となっている。

平成27年国勢調査における完全失業者数は10,211人で,男性6,453人,女性3,758人だった。また,完全失業率は4.0%で平成22年と比べると1.5ポイント減少した。男女内訳でみると,男性4.4%(1.6ポイント減少),女性3.6%(1.1ポイント減少)だった。昭和35年の調査以降,完全失業者・完全失業率ともに増加をしてきたが,平成17年をピークに減少傾向にある。

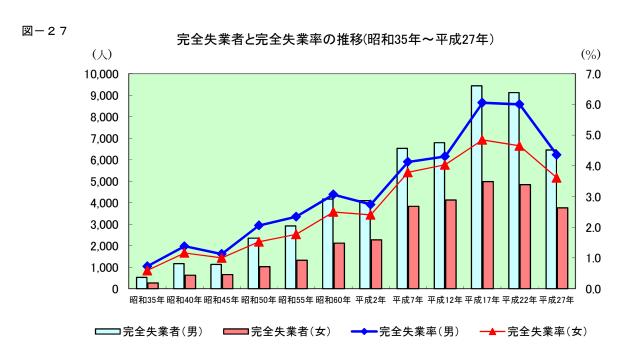


表-16 完全失業者及び完全失業率推移(昭和35~平成27年)

年次	労働力人口	労働力人口 (男)	労働力人口 (女)	完全失業者 (総数)	完全失業者 (男)	完全失業者 (女)	完全失業率 (総数)	完全失業率 (男)	完全失業率 (女)
昭和35年	117,899	72,417	45,482	799	529	270	0.7	0.7	0.6
昭和40年	138,653	84,559	54,094	1,799	1,169	630	1.3	1.4	1.2
昭和45年	165,592	100,122	65,470	1,787	1,131	656	1.1	1.1	1.0
昭和50年	180,867	114,192	66,675	3,371	2,351	1,020	1.9	2.1	1.5
昭和55年	199,507	124,588	74,919	4,245	2,919	1,326	2.1	2.3	1.8
昭和60年	220,947	135,923	85,024	6,290	4,167	2,123	2.8	3.1	2.5
平成2年	243,856	149,375	94,481	6,370	4,096	2,274	2.6	2.7	2.4
平成7年	259,186	158,105	101,081	10,351	6,522	3,829	4.0	4.1	3.8
平成12年	260,071	157,714	102,357	10,920	6,792	4,128	4.2	4.3	4.0
平成17年	258,621	155,895	102,726	14,415	9,437	4,978	5.6	6.1	4.8
平成22年	255,906	151,858	104,048	13,956	9,116	4,840	5.5	6.0	4.7
平成27年	252,213	148,091	104,122	10,211	6,453	3,758	4.0	4.4	3.6
平成22年- 平成27年差	-3,693	-3,767	74	-3,745	-2,663	-1,082	-1.5	-1.6	-1.1

2 年代別完全失業者

(1) 総数

年代別完全失業者構成比の内訳で、最も割合が多かった年代は20歳代で2,251人(22.0%) 平成22年と比べて、各年代とも完全失業者が減少した。

平成27年国勢調査の完全失業者を年代別にみると、10歳代から30歳代の割合は45.6%で完全失業者は4,659人。平成22年と比べると2,136人減少した。また、40歳代以降の割合は54.4%で5,552人となり、平成22年と比べると1,609人減少した。各年代において平成22年調査の時よりも完全失業者が減少した。

図-28 完全失業者数 年代別内訳(平成27年)

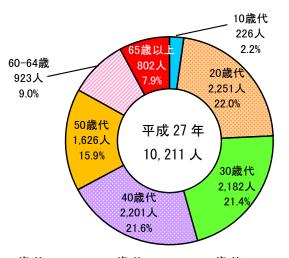


表-17 年代別完全失業者の推移 (総数)

総数	平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年	平成 27年	平成22年- 平成27年 差
10歳代	753	781	564	608	410	226	-184
20歳代	1,781	3,387	3,227	3,984	3,186	2,251	-935
30歳代	963	1,549	1,790	3,266	3,199	2,182	-1,017
40歳代	1,010	1,583	1,245	1,971	2,389	2,201	-188
50歳代	776	1,323	1,676	2,503	2,168	1,626	-542
60-64歳	717	1,183	1,069	1,305	1,623	923	-700
65歳以上	370	545	457	778	981	802	-179
総計	6,370	10,351	10,028	14,415	13,956	10,211	-3,745

■10歳代

■20歳代

■30歳代

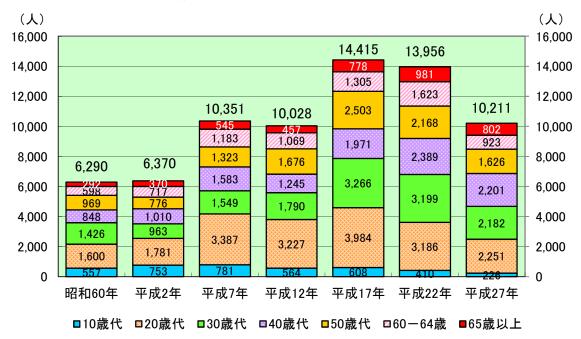
■40歳代

□50歳代

□60-64歳

■65歳以上

図-29 年代別完全失業者数の推移(総数)

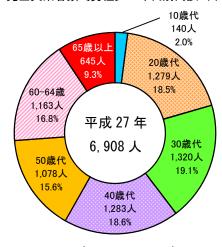


(2) 男女別

男性の年代別完全失業者の内訳で最も多かったのは、30歳代で1、320人(19、1%)、 平成22年と比べて、各年代とも完全失業者が減少した。

女性の年代別完全失業者の内訳で最も多かったのは、20歳代で972人(25.9%) 平成22年と比べて、65歳以上を除いて各年代で完全失業者が減少した。

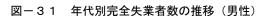




■10歳代 ■20歳代 □50歳代 □60-64歳

■30歳代 ■65歳以上

■40歳代



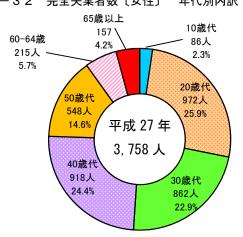


■10歳代 ■20歳代 ■30歳代 ■40歳代 ■50歳代 ■60-64歳 ■65歳以上

表-18 年代別完全失業者数の推移(男性)

男性	平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年	平成 27年	平成22年- 平成27年 差
10歳代	441	452	385	356	234	140	-94
20歳代	924	1,822	1,902	2,301	1,848	1,279	-569
30歳代	580	868	1,081	1,967	1,921	1,320	-601
40歳代	619	943	816	1,237	1,423	1,283	-140
50歳代	571	915	1,245	1,839	1,538	1,078	-460
60-64歳	643	1,039	961	1,092	1,308	1,163	-145
65歳以上	318	483	402	645	844	645	-199
総計	4,096	6,522	6,792	9,437	9,116	6,908	-2,208

図-32 完全失業者数〔女性〕 年代別内訳(平成27年)



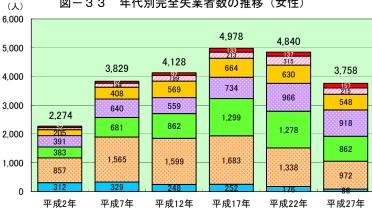
■10歳代 ■20歳代

■30歳代

■40歳代

□50歳代 □60-64歳 ■65歳以上

図-33 年代別完全失業者数の推移(女性)



■10歳代 ■20歳代 ■30歳代 ■40歳代 ■50歳代 □60-64歳 ■65歳以上

表-19 年代別完全失業者数の推移(女性)

女性	平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年	平成 27年	平成22年- 平成27年 差
10歳代	312	329	248	252	176	86	-90
20歳代	857	1,565	1,599	1,683	1,338	972	-366
30歳代	383	681	862	1,299	1,278	862	-416
40歳代	391	640	559	734	966	918	-48
50歳代	205	408	569	664	630	548	-82
60-64歳	74	144	199	213	315	215	-100
65歳以上	52	62	92	133	137	157	20
総計	2,274	3,829	4,128	4,978	4,840	3,758	-1,082

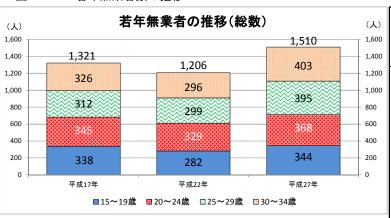
3 若年無業者

平成27年の若年無業者(※)は、平成22年と比べて増加した(304人増加)。 年齢階級別人口に占める割合が、平成17年の調査以降最も高い。

(※) 15~34歳までの未婚の非労働力人口のうち、通学も家事もしていない者を集計。

平成27年国勢調査の若年無業者をみると、平成22年と比べて304人増加した。男女の内訳でみると男性が130人増加、女性が174人増加した。また、年齢階級別人口に占める割合が、平成17年の調査以降で最も高く、調査毎に増加傾向にある。

図-34 若年無業者数の推移



若年無業者の推移(男性) (人) (人) 1.600 1.600 1.400 1.400 1,200 1,200 915 1,000 1,000 799 785 800 800 253 206 201 600 600 240 203 202 400 400 200 200 182 0 0 平成17年 ■15~19歳 ■20~24歳 □25~29歳 ■30~34歳

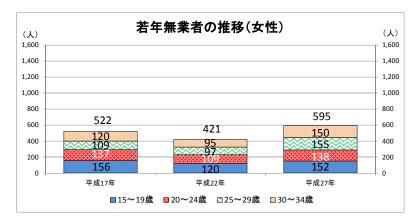


表-20 若年無業者数の推移

項目	無業者数			平成22年- 平成27年	年齢階級別人口に占 める割合(%)			平成22年- 平成27年
	平成 17年	平成 22年	平成 27年	差	平成 17年	平成 22年	平成 27年	差
総数								
15~19歳	338	282	344	62	1.4	1.3	1.5	0.3
20~24歳	345	329	368	39	1.2	1.4	1.6	0. 2
25~29歳	312	299	395	96	0.9	1.0	1.4	0.4
30~34歳	326	296	403	107	0.8	0.8	1. 1	0.4
計	1, 321	1, 206	1,510	304	1.0	1.0	1.4	0.4
男性								
15~19歳	182	162	192	30	1.4	1.4	1.6	0.2
20~24歳	208	220	230	10	1.4	1.8	1.9	0.1
25~29歳	203	202	240	38	1.0	1.2	1.5	0.3
30~34歳	206	201	253	52	0.9	1.0	1.4	0.3
計	799	785	915	130	1.1	1.3	1.6	0.3
女性								
15~19歳	156	120	152	32	1.3	1.1	1.4	0.3
20~24歳	137	109	138	29	1.0	1.0	1.3	0.3
25~29歳	109	97	155	58	0.6	0.7	1. 1	0.5
30~34歳	120	95	150	55	0.6	0.5	0.9	0.4
計	522	421	595	174	0.8	0.8	1. 1	0.3

V 外国籍の就業者

1 国籍別就業者

平成27年調査の外国籍の就業者を国籍別にみると、男女共に中国籍の就業者数が最も多く、 韓国・朝鮮籍の就業者がこれに次いでいる。

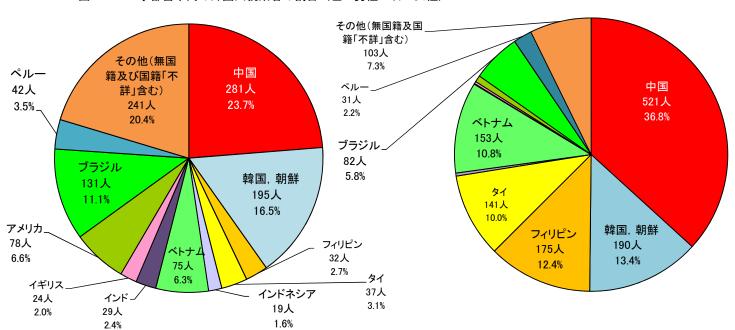


図-35 宇都宮市内の外国人就業者の割合(左:男性 右:女性)

表-21 宇都宮市内の外国人就業者数 (平成27年)

国籍	総数	男	女
中国	802	281	521
韓国,朝鮮	385	195	190
フィリピン	207	32	175
タイ	178	37	141
インドネシア	24	19	5
ベトナム	228	75	153
インド	30	29	1
イギリス	28	24	4
アメリカ	89	78	11
ブラジル	213	131	82
ペルー	73	42	31
その他 (無国籍及び国籍「不詳」含む)	344	241	103
総数	2,601	1, 184	1,417
(再掲)			
就業者総数に占める割合	1.07	0.83	1.41
就業者総数に占める割合	242,002	141,638	100, 364

2 産業別就業者

宇都宮市内で就業する外国人は男女ともに製造業で働く者が最も多い。

図-36 宇都宮市内の産業別外国人就業者の割合 (上段:男性 下段:女性)

